



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 京都銀行
コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 床本 敬三 TEL 075 361 2275
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	110,406	2.0	27,815	18.4	18,601	12.7
28年3月期	112,689	1.9	34,088	6.0	21,322	0.2

(注) 包括利益 29年3月期 117,687百万円 (%) 28年3月期 38,283百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.20	49.11	2.6	0.3	25.1
28年3月期	56.41	56.31	3.1	0.4	30.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 12百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,899,400	766,294	8.5	2,002.51
28年3月期	8,154,418	653,053	7.9	1,705.75

(参考) 自己資本 29年3月期 757,037百万円 28年3月期 644,764百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	200,727	38,001	7,539	821,539
28年3月期	233,892	246,124	4,539	590,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		6.00	12.00	4,535	21.2	0.6
29年3月期		6.00		6.00	12.00	4,536	24.3	0.6
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		24.2	

(注) 平成29年3月31日に公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第114期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を助産していません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの年間配当金は60円となります。
なお、配当性向(連結)は、24.2%と変更ありません。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	10.2	11,000	3.7	29.09
通期	26,000	6.5	18,700	0.5	49.46

(注)平成29年3月31日に公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第114期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 145円48銭、通期 247円32銭

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	379,203,441 株	28年3月期	379,203,441 株
期末自己株式数	29年3月期	1,159,574 株	28年3月期	1,210,549 株
期中平均株式数	29年3月期	378,036,963 株	28年3月期	377,967,769 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	102,058	2.4	25,139	20.0	17,780	12.9
28年3月期	104,654	2.4	31,442	6.2	20,436	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	47.03	46.94
28年3月期	54.06	53.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,892,887	753,816	8.4	1,992.48
28年3月期	8,143,667	643,025	7.8	1,699.78

(参考) 自己資本 29年3月期 753,246百万円 28年3月期 642,506百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	8.8	10,600	4.9	28.03
通期	23,800	5.3	18,000	1.2	47.61

(注)平成29年3月31日に公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第114期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 140円19銭、通期 238円06銭

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成29年5月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 自己資本比率（国内基準）の状況	2
(5) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

(別添) 平成28年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経常収益は、資金運用収益を中心に前連結会計年度比22億83百万円減少し、1,104億6百万円となりました。

一方、連結経常費用は、資金調達費用が減少したものの、その他業務費用や営業経費等の増加により、前連結会計年度比39億89百万円増加し、825億91百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比62億73百万円減少し、278億15百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比27億21百万円減少し、186億1百万円となりました。

なお、当行グループの中心である銀行単体の業績は、経常収益が前年度比25億96百万円減少し、1,020億58百万円となり、経常利益が前年度比63億3百万円減少し、251億39百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前年度比26億56百万円減少しましたが、第5次中期経営計画の最終年度の目標でもある当初業績予想(175億円)を上回る177億80百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、個人・法人預金ともに堅調に増加しましたことから、前連結会計年度末比2,480億円増加し、6兆6,422億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,286億円増加し、9,251億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計は、前連結会計年度末比3,766億円増加し、7兆5,673億円となりました。

貸出金は、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、前連結会計年度末比3,803億円増加し、4兆9,787億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比579億円増加し、2兆8,650億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比1,391億円増加し、5,319億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比7,449億円増加し、8兆8,994億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比141億円増加し、3,927億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や譲渡性預金の増加などにより2,007億円の収入(前連結会計年度は2,338億円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還などにより380億円の収入(前連結会計年度は2,461億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより75億円の支出(前連結会計年度は45億円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において2,311億円増加し、8,215億円となりました。

(4) 自己資本比率(国内基準)の状況

平成29年3月末の連結自己資本比率は12.49%となり、単体自己資本比率は12.07%となりました。

(5) 今後の見通し

引き続き厳しい環境が続くなか、預貸金の拡大による営業基盤の強化を図るとともに、新たに設立した京銀証券と連携し、預かり資産の増量に努めてまいります。平成30年3月期の業績は、連結経常利益が260億円、親会社株主に帰属する当期純利益が187億円、また、銀行単体の業績は、経常利益が238億円、当期純利益が180億円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	592,840	826,631
コールローン及び買入手形	34,166	51,377
買入金銭債権	11,927	12,182
商品有価証券	504	55
金銭の信託	2,878	48,151
有価証券	2,807,154	2,865,072
貸出金	4,598,410	4,978,745
外国為替	3,957	8,411
リース債権及びリース投資資産	10,043	10,171
その他資産	17,948	19,739
有形固定資産	81,926	80,827
建物	30,238	30,100
土地	43,771	44,427
建設仮勘定	886	66
その他の有形固定資産	7,029	6,232
無形固定資産	2,896	2,763
ソフトウェア	2,591	2,451
その他の無形固定資産	305	312
繰延税金資産	1,591	1,452
再評価に係る繰延税金資産	-	5
支払承諾見返	15,284	17,740
貸倒引当金	△27,114	△23,926
資産の部合計	8,154,418	8,899,400
負債の部		
預金	6,394,225	6,642,283
譲渡性預金	796,506	925,106
コールマネー及び売渡手形	35,832	20,194
債券貸借取引受入担保金	24,238	163,682
借入金	39,052	121,601
外国為替	215	113
その他負債	61,541	63,221
退職給付に係る負債	37,452	38,681
睡眠預金払戻損失引当金	350	294
偶発損失引当金	1,159	1,112
繰延税金負債	95,505	139,074
再評価に係る繰延税金負債	0	-
支払承諾	15,284	17,740
負債の部合計	7,501,364	8,133,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	307,315	321,389
自己株式	△1,121	△1,072
株主資本合計	378,599	392,722
その他有価証券評価差額金	274,404	371,008
繰延ヘッジ損益	△2,684	△1,772
土地再評価差額金	1	△13
退職給付に係る調整累計額	△5,556	△4,906
その他の包括利益累計額合計	266,164	364,315
新株予約権	518	569
非支配株主持分	7,770	8,687
純資産の部合計	653,053	766,294
負債及び純資産の部合計	8,154,418	8,899,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
経常収益	112,689	110,406
資金運用収益	76,183	70,725
貸出金利息	49,291	46,136
有価証券利息配当金	26,171	23,898
コールローン利息及び買入手形利息	208	264
預け金利息	4	3
その他の受入利息	506	423
役務取引等収益	19,092	18,740
その他業務収益	11,837	13,956
その他経常収益	5,576	6,984
貸倒引当金戻入益	1,146	1,108
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	4,428	5,874
経常費用	78,601	82,591
資金調達費用	5,698	5,083
預金利息	2,970	2,690
譲渡性預金利息	777	118
コールマネー利息及び売渡手形利息	132	191
債券貸借取引支払利息	56	215
借入金利息	647	590
その他の支払利息	1,114	1,275
役務取引等費用	6,393	6,672
その他業務費用	4,266	7,107
営業経費	58,919	60,251
その他経常費用	3,323	3,476
その他の経常費用	3,323	3,476
経常利益	34,088	27,815
特別利益	148	73
固定資産処分益	148	73
特別損失	277	187
固定資産処分損	277	187
税金等調整前当期純利益	33,958	27,701
法人税、住民税及び事業税	9,793	7,685
法人税等調整額	2,041	540
法人税等合計	11,835	8,226
当期純利益	22,123	19,475
非支配株主に帰属する当期純利益	801	873
親会社株主に帰属する当期純利益	21,322	18,601

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	22,123	19,475
その他の包括利益	△60,406	98,212
その他有価証券評価差額金	△54,569	96,650
繰延ヘッジ損益	△489	912
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	△5,348	649
包括利益	△38,283	117,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,009	116,766
非支配株主に係る包括利益	726	920

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	290,491	△1,208	361,688
当期変動額					
剰余金の配当			△4,535		△4,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,322		21,322
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分			△24	130	105
土地再評価差額金の取崩			61		61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,824	86	16,911
当期末残高	42,103	30,301	307,315	△1,121	378,599

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	328,898	△2,195	63	△207	326,558	515	7,047	695,810
当期変動額								
剰余金の配当								△4,535
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,322
自己株式の取得								△43
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△54,494	△489	△61	△5,348	△60,393	2	722	△59,668
当期変動額合計	△54,494	△489	△61	△5,348	△60,393	2	722	△42,757
当期末残高	274,404	△2,684	1	△5,556	266,164	518	7,770	653,053

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	307,315	△1,121	378,599
当期変動額					
剰余金の配当			△4,536		△4,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,601		18,601
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△6	60	54
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,073	49	14,122
当期末残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	274,404	△2,684	1	△5,556	266,164	518	7,770	653,053
当期変動額								
剰余金の配当								△4,536
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,601
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								54
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	96,603	912	△14	649	98,150	50	916	99,118
当期変動額合計	96,603	912	△14	649	98,150	50	916	113,241
当期末残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,958	27,701
減価償却費	5,093	4,701
持分法による投資損益(△は益)	-	12
貸倒引当金の増減(△)	△3,174	△3,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	876	2,164
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	41	△56
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	29	△47
資金運用収益	△76,183	△70,725
資金調達費用	5,698	5,083
有価証券関係損益(△)	△5,955	△9,775
金銭の信託の運用損益(△は益)	120	1,726
為替差損益(△は益)	4,888	△1,552
固定資産処分損益(△は益)	129	114
商品有価証券の純増(△)減	△350	449
貸出金の純増(△)減	△250,950	△380,334
預金の純増減(△)	124,016	248,058
譲渡性預金の純増減(△)	△117,405	128,600
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△15,756	85,548
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	59	△2,601
コールローン等の純増(△)減	421	△17,465
コールマネー等の純増減(△)	15,403	△15,638
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△15,447	139,444
外国為替(資産)の純増(△)減	14	△4,453
外国為替(負債)の純増減(△)	67	△101
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△588	△128
資金運用による収入	81,421	74,385
資金調達による支出	△5,769	△5,028
その他	△4,144	2,889
小計	△223,485	209,782
法人税等の支払額	△10,406	△9,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,892	200,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△925,355	△1,014,343
有価証券の売却による収入	657,026	780,726
有価証券の償還による収入	519,353	322,248
金銭の信託の増加による支出	△1,500	△47,000
有形固定資産の取得による支出	△3,058	△3,143
有形固定資産の売却による収入	559	476
無形固定資産の取得による支出	△893	△838
無形固定資産の売却による収入	0	-
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△103
その他	△8	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,124	38,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△3,000
配当金の支払額	△4,535	△4,536
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,539	△7,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,682	231,188
現金及び現金同等物の期首残高	582,668	590,351
現金及び現金同等物の期末残高	590,351	821,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ会社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	101,609	8,797	110,406	-	110,406
セグメント間の内部経常収益	449	2,007	2,456	△2,456	-
計	102,058	10,804	112,862	△2,456	110,406
セグメント利益	25,139	2,694	27,833	△18	27,815
セグメント資産	8,892,887	49,891	8,942,779	△43,379	8,899,400
セグメント負債	8,139,071	26,612	8,165,683	△32,577	8,133,105
その他の項目					
減価償却費	4,643	58	4,701	-	4,701
資金運用収益	70,653	149	70,802	△76	70,725
資金調達費用	5,075	71	5,146	△63	5,083
持分法投資損失	-	12	12	-	12
持分法適用会社への投資額	-	90	90	-	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,941	40	3,982	-	3,982

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△43,379百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△32,577百万円は、セグメント間取引消去△37,484百万円及び退職給付に係る負債の調整額4,906百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,002円51銭
1株当たり当期純利益金額	49円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円11銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,601
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,601
普通株式の期中平均株式数	千株	378,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	725
うち新株予約権	千株	725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	766,294
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,256
うち新株予約権	百万円	569
うち非支配株主持分	百万円	8,687
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	757,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	378,043

(重要な後発事象)

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌連結会計年度において、2,285百万円の特別利益が発生する見込みであります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	592,264	825,986
現金	77,002	80,095
預け金	515,262	745,891
コールローン	34,166	51,377
買入金銭債権	6,520	6,828
商品有価証券	504	55
商品国債	57	7
商品地方債	447	48
金銭の信託	2,878	48,151
有価証券	2,806,538	2,869,252
国債	941,278	769,486
地方債	364,174	423,685
社債	794,913	726,780
株式	518,942	689,791
その他の証券	187,229	259,509
貸出金	4,606,441	4,986,979
割引手形	25,774	23,514
手形貸付	102,204	100,080
証書貸付	4,036,328	4,406,719
当座貸越	442,133	456,665
外国為替	3,957	8,411
外国他店預け	2,079	6,900
買入外国為替	1,406	1,202
取立外国為替	472	309
その他資産	13,947	15,369
未決済為替貸	0	-
未収収益	4,640	4,542
金融派生商品	6,279	3,336
金融商品等差入担保金	-	4,226
その他の資産	3,026	3,264
有形固定資産	81,214	80,125
建物	29,822	29,693
土地	43,513	44,170
リース資産	18	12
建設仮勘定	886	66
その他の有形固定資産	6,972	6,182
無形固定資産	2,848	2,719
ソフトウェア	2,548	2,414
リース資産	8	6
その他の無形固定資産	291	297
再評価に係る繰延税金資産	-	5
支払承諾見返	15,284	17,740
貸倒引当金	△22,899	△20,115
資産の部合計	8,143,667	8,892,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	6,410,736	6,657,847
当座預金	269,414	306,614
普通預金	3,300,167	3,467,865
貯蓄預金	83,265	83,248
通知預金	18,983	13,707
定期預金	2,512,495	2,521,221
定期積金	25,832	24,324
その他の預金	200,576	240,866
譲渡性預金	801,506	938,106
コールマネー	35,832	20,194
債券貸借取引受入担保金	24,238	163,682
借入金	38,432	121,071
借入金	38,432	121,071
外国為替	215	113
売渡外国為替	215	113
その他負債	45,604	46,256
未決済為替借	0	0
未払法人税等	3,451	2,240
未払費用	5,881	5,727
前受収益	1,704	1,576
従業員預り金	1,541	1,573
給付補填備金	18	14
金融派生商品	7,267	8,048
金融商品等受入担保金	-	175
リース債務	29	20
資産除去債務	266	304
その他の負債	25,442	26,575
退職給付引当金	29,366	31,533
睡眠預金払戻損失引当金	350	294
偶発損失引当金	1,159	1,112
繰延税金負債	97,915	141,120
再評価に係る繰延税金負債	0	-
支払承諾	15,284	17,740
負債の部合計	7,500,642	8,139,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	299,623	312,876
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	282,167	295,419
別途積立金	258,875	274,875
繰越利益剰余金	23,292	20,544
自己株式	△1,121	△1,072
株主資本合計	370,907	384,208
その他有価証券評価差額金	274,282	370,823
繰延ヘッジ損益	△2,684	△1,772
土地再評価差額金	1	△13
評価・換算差額等合計	271,599	369,038
新株予約権	518	569
純資産の部合計	643,025	753,816
負債及び純資産の部合計	8,143,667	8,892,887

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	104,654	102,058
資金運用収益	76,098	70,653
貸出金利息	49,237	46,091
有価証券利息配当金	26,144	23,872
コールローン利息	208	264
預け金利息	4	3
その他の受入利息	502	421
役務取引等収益	15,666	15,128
受入為替手数料	4,754	4,731
その他の役務収益	10,912	10,397
その他業務収益	7,455	9,443
外国為替売買益	606	181
商品有価証券売買益	5	4
国債等債券売却益	6,394	9,256
金融派生商品収益	449	-
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	5,434	6,833
貸倒引当金戻入益	999	1,009
株式等売却益	1,989	3,663
その他の経常収益	2,444	2,159
経常費用	73,211	76,919
資金調達費用	5,689	5,075
預金利息	2,973	2,693
譲渡性預金利息	778	119
コールマネー利息	132	191
債券貸借取引支払利息	56	215
借用金利息	639	585
金利スワップ支払利息	1,094	1,257
その他の支払利息	12	12
役務取引等費用	6,669	6,877
支払為替手数料	852	850
その他の役務費用	5,817	6,026
その他業務費用	372	3,063
国債等債券売却損	372	3,048
国債等債券償却	-	1
金融派生商品費用	-	13
営業経費	57,226	58,517
その他経常費用	3,254	3,385
貸出金償却	-	30
株式等売却損	1,924	191
株式等償却	154	0
金銭の信託運用損	120	1,726
その他の経常費用	1,054	1,437
経常利益	31,442	25,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益	145	73
固定資産処分益	145	73
特別損失	277	185
固定資産処分損	277	185
税引前当期純利益	31,310	25,027
法人税、住民税及び事業税	9,061	6,867
法人税等調整額	1,812	379
法人税等合計	10,873	7,247
当期純利益	20,436	17,780

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	20,354	283,685
当期変動額							
剰余金の配当						△4,535	△4,535
別途積立金の積立					13,000	△13,000	-
当期純利益						20,436	20,436
自己株式の取得							
自己株式の処分						△24	△24
土地再評価差額金の取崩						61	61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	13,000	2,938	15,938
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,208	354,882	328,676	△2,195	63	326,544	515	681,942
当期変動額								
剰余金の配当		△4,535						△4,535
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		20,436						20,436
自己株式の取得	△43	△43						△43
自己株式の処分	130	105						105
土地再評価差額金の取崩		61						61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△54,394	△489	△61	△54,945	2	△54,942
当期変動額合計	86	16,025	△54,394	△489	△61	△54,945	2	△38,917
当期末残高	△1,121	370,907	274,282	△2,684	1	271,599	518	643,025

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623
当期変動額							
剰余金の配当						△4,536	△4,536
別途積立金の積立					16,000	△16,000	-
当期純利益						17,780	17,780
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	16,000	△2,747	13,252
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,121	370,907	274,282	△2,684	1	271,599	518	643,025
当期変動額								
剰余金の配当		△4,536						△4,536
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		17,780						17,780
自己株式の取得	△11	△11						△11
自己株式の処分	60	54						54
土地再評価差額金の取崩		14						14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			96,541	912	△14	97,438	50	97,489
当期変動額合計	49	13,301	96,541	912	△14	97,438	50	110,791
当期末残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816

平成 28 年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	平成28年度 決算のポイント		
1.	業績の概要	単・連	1
2.	主要勘定の状況	単	2
3.	健全性の状況	単・連	4
4.	業績予想	単・連	6
5.	期末および次期配当金	単	
6.	収益のしくみ	単	7
II	平成28年度 決算の概況		
1.	損益状況	単・連	8
2.	業務純益	単	10
3.	利鞘		
①	全体	単	
②	国内部門	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益		
①	有価証券の評価基準		11
②	評価損益	単・連	
6.	ROE	単	12
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	13
2.	金融再生法開示債権	単	15
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	16
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	17
②	業種別リスク管理債権	単	
③	中小企業等貸出金	単	
④	消費者ローン	単	
6.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	18
②	アジア向け貸出金	単	
③	中南米主要諸国向け貸出金	単	
④	ロシア向け貸出金	単	

I 平成28年度 決算のポイント

1. 業績の概要

当期純利益は連・単ともに当初業績予想を上回る水準を確保

平成28年度につきましては、貸出金残高は順調に増加したものの、貸出金や有価証券などの運用利回の低下により資金利益が減少したことなどから、業務粗利益は前年度比62億円減少の802億円となりました。

また、与信関連費用は引き続き戻入益となったものの、一方で経費が増加したため、経常利益は前年度比63億円減少の251億円となりました。

この結果、当期純利益は前年度比26億円減少しましたが、第5次中期経営計画の最終年度の目標でもある当初業績予想(175億円)を上回る177億円となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、当初業績予想(181億円)を上回る186億円となりました。

【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
業務粗利益	80,215	△ 6,275	86,491
資金利益	65,583	△ 4,827	70,411
役務取引等利益	8,251	△ 745	8,997
その他業務利益	6,379	△ 703	7,083
うち国債等債券損益	6,206	184	6,022
経費	58,517	1,291	57,226
業務純益	21,697	△ 7,566	29,264
コア業務純益	15,491	△ 7,751	23,242
臨時損益	3,441	1,263	2,178
不良債権処理額 ①	236	△ 322	558
貸倒引当金戻入益 ②	1,009	10	999
一般貸倒引当金戻入益	1,056	105	951
個別貸倒引当金戻入益	△ 46	△ 94	48
その他臨時損益	2,667	930	1,737
経常利益	25,139	△ 6,303	31,442
特別損益	△ 112	20	△ 132
税引前当期純利益	25,027	△ 6,282	31,310
法人税等合計	7,247	△ 3,626	10,873
当期純利益	17,780	△ 2,656	20,436
与信関連費用 (①-②)	△ 773	△ 332	△ 440

【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	18,601	△ 2,721	21,322
-----------------	--------	---------	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況【単体】

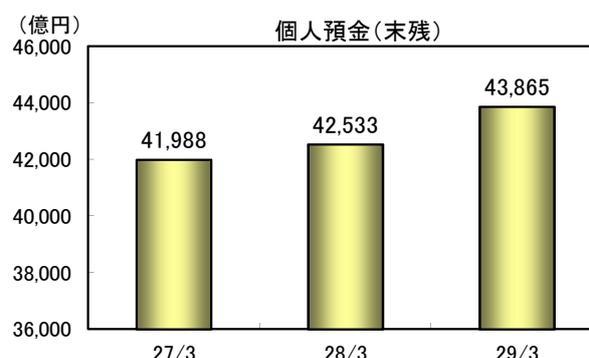
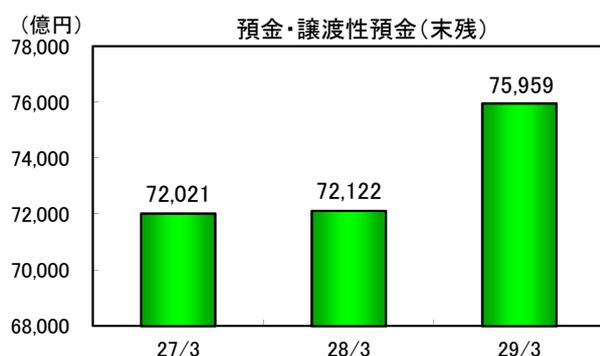
(1) 預金・譲渡性預金

預金につきましては、個人・法人預金ともに堅調に増加しましたことから、期末残高は28年3月末比2,471億円増加し、6兆6,578億円となりました。また、預金・譲渡性預金合計につきましても、期末残高は28年3月末比3,837億円増加の7兆5,959億円となりました。なお、預金・譲渡性預金の期中平残は、1,533億円増加の7兆2,657億円となりました。

(億円、%)

	29年3月末	28年3月末	28年3月末比	
			増減額	増減率
預金(末残)	66,578	64,107	2,471	3.8
譲渡性預金(末残)	9,381	8,015	1,366	17.0
預金・譲渡性預金(末残)	75,959	72,122	3,837	5.3
個人	43,865	42,533	1,332	3.1
法人	21,851	19,931	1,919	9.6
その他	10,242	9,657	585	6.0
預金(平残)	65,001	62,941	2,060	3.2
譲渡性預金(平残)	7,655	8,182	△526	△6.4
預金・譲渡性預金(平残)	72,657	71,123	1,533	2.1

(注) その他＝公金＋金融機関

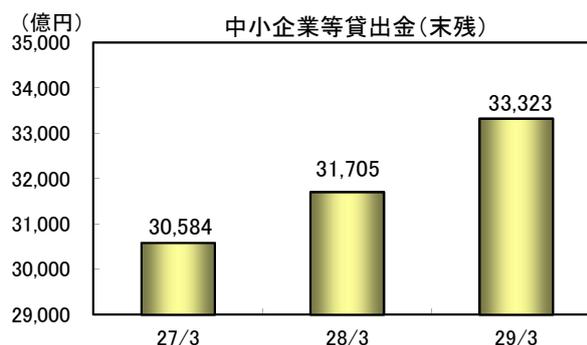
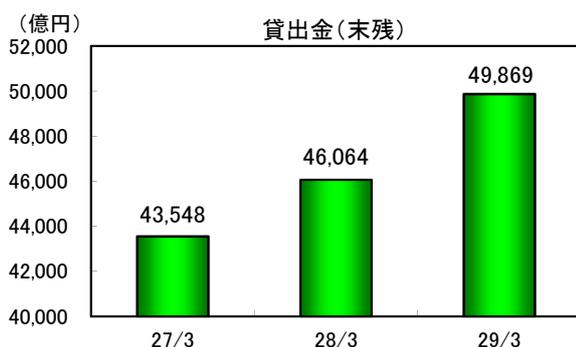


(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、期末残高は28年3月末比3,805億円増加し、4兆9,869億円となりました。また、中小企業等貸出金につきましても、リテール貸出の推進により28年3月末比1,617億円増加し、3兆3,323億円となりました。

(億円、%)

	29年3月末	28年3月末	28年3月末比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	49,869	46,064	3,805	8.2
うち中小企業等貸出金	33,323	31,705	1,617	5.1
うち中小企業向け貸出金	18,846	17,890	956	5.3
住宅ローン	15,535	14,925	610	4.0
貸出金(平残)	46,988	43,730	3,257	7.4



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,378億円となりました。

(億円、%)

	29年3月末	28年3月末	28年3月末比	
			増減額	増減率
有価証券(末残)	28,692	28,065	627	2.2
債券	21,794	22,875	△ 1,081	△ 4.7
株式	6,897	5,189	1,708	32.9
(うち評価差額)	5,314	3,924	1,389	35.4
評価差額除く有価証券(末残)	23,378	24,140	△ 762	△ 3.1
有価証券(平残)	24,503	25,459	△ 956	△ 3.7

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、投資信託の販売額は425億円、保険の販売額は227億円となりました。

< 年間販売額 >

(億円)

	28年度		27年度
		前年度比	
投資信託	425	△ 261	687
保険	227	△ 255	482

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

< 残高 >

(億円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
個人預かり資産	2,866	△ 337	3,203
投資信託	1,839	△ 122	1,961
外貨預金	136	5	130
国債等	891	△ 220	1,112

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。

3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

29年3月末の単体自己資本比率(国内基準)は、0.88%低下し12.07%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
自己資本比率	12.07%	△ 0.88%	12.95%
自己資本	3,947	114	3,833
リスクアセット等	32,686	3,091	29,594

【連結】

(億円)

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
自己資本比率	12.49%	△ 0.87%	13.36%
自己資本	4,093	110	3,983
リスクアセット等	32,777	2,982	29,795

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
単体総自己資本比率	19.26%	0.96%	18.30%
連結総自己資本比率	19.53%	0.93%	18.60%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、29年3月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に1,411億円計上)となっております。

(億円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
繰延税金資産 a	195	△ 7	202
繰延税金負債 b	1,606	424	1,182
ネット繰延税金資産 a-b	△ 1,411	△ 432	△ 979

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

29年3月末の金融再生法開示債権残高につきましては、28年3月末比116億円減少し、754億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は28年3月末比109億円減少し721億円、開示債権比率は0.36%低下し、1.43%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	29年3月末		28年3月末
			28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	69	△ 12	82
危険債権	破綻懸念先	679	△ 102	781
要管理債権		4	△ 1	5
開示債権合計		754	△ 116	870
開示債権比率		1.50%	△ 0.37%	1.87%

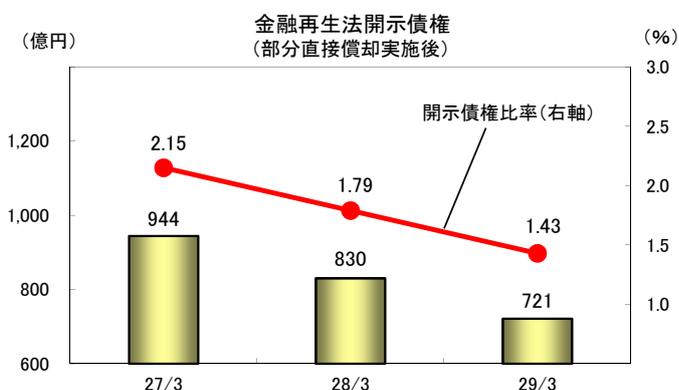
<部分直接償却実施後> 開示債権合計		721	△ 109	830
開示債権比率		1.43%	△ 0.36%	1.79%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	402	△ 69	472
開示債権比率(注)	0.80%	△ 0.21%	1.01%

(注) 開示債権比率=(開示債権合計-部分直接償却額-信用保証協会保証付債権)÷(総与信-部分直接償却額)



(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

29年3月末の有価証券の評価差額(含み益)は、28年3月末比1,389億円増加の5,314億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
有価証券の評価差額(含み益)	5,314	1,389	3,924
株式	5,049	1,672	3,377
債券	285	△ 188	474
その他	△ 21	△ 94	72

4. 業績予想

平成29年度の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成29年度につきましては、引き続き厳しい環境が続くなか、預貸金の拡大による営業基盤の強化を図るとともに、新たに設立した京銀証券と連携し、預かり資産の増量に努めてまいります。これにより、単体の当期純利益は180億円、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益は187億円と、いずれも28年度を上回る利益の計上を見込んでおります。

【単体】

(百万円)

	29年度 (予想)		28年度 (実績)
		中間期	
業務純益	19,800	11,000	21,697
経常利益	23,800	13,100	25,139
当期純利益	18,000	10,600	17,780

【連結】

(百万円)

	29年度 (予想)		28年度 (実績)
		中間期	
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,700	11,000	18,601

5. 期末および次期配当金

- 平成28年度(平成29年3月期)の期末配当金につきましては、中間期に公表のとおり、1株につき6円とさせていただき予定であります。これにより、通期では中間配当の6円とあわせて12円となります。
- また、平成29年度(平成30年3月期)の配当金につきましても、引き続き中間配当・期末配当ともに1株につき6円とし、通期で12円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成29年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成28年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成27年度(実績)	6円00銭	6円00銭	12円00銭

(注)1. 平成28年度中間配当(6円00銭)は実施済であります。

2. 平成29年3月31日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年度(予定)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は60円となります。

6. 収益のしくみ【単体】

平成28年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等 (50億円)		資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益 (706億円)	
① 資金利益 (655億円)			
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料 (68億円)		役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料 (151億円)	
② 役務取引等利益 (82億円)			
その他業務費用 国債等債券の売却損等 (30億円)		その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等 (94億円)	
③ その他業務利益 (63億円)			
うち国債等債券損益 (62億円)(ア)			
一般貸倒引当金繰入額 (-億円)(ウ)		業務粗利益 (802億円)(イ)	
経 費 (585億円)(エ)		① 資金利益 (655億円)	
業務純益 (216億円)		② 役務取引等利益 (82億円)	
(オ) = (イ) - (ウ) - (エ)		③ その他業務利益 (63億円)	
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等 (33億円)		業務純益 (216億円)	
経常利益 (251億円)		臨時収益 株式等売却益等 (68億円)	
特別損失 (1億円)		経常利益 (251億円)	
法人税、住民税及び事業税 (68億円)			
法人税等調整額 (3億円)		特別利益 (0億円)	
当期純利益 (177億円)			

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 216億円 = 業務純益(オ) 216億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) - 1億円

◎ コア業務純益 154億円 = 実質業務純益 216億円 - 国債等債券損益(ア) 62億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 平成28年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
業務粗利益	80,215	△ 6,275	86,491
(除く国債等債券損益)	(74,008)	(△ 6,460)	(80,468)
資金利益	65,583	△ 4,827	70,411
役務取引等利益	8,251	△ 745	8,997
その他業務利益	6,379	△ 703	7,083
(うち国債等債券損益)	(6,206)	(184)	(6,022)
国内業務粗利益	79,081	△ 4,752	83,834
(除く国債等債券損益)	(72,084)	(△ 6,380)	(78,465)
資金利益	63,995	△ 5,168	69,163
役務取引等利益	8,098	△ 749	8,847
その他業務利益	6,988	1,164	5,823
(うち国債等債券損益)	(6,996)	(1,627)	(5,369)
国際業務粗利益	1,133	△ 1,523	2,656
(除く国債等債券損益)	(1,923)	(△ 79)	(2,003)
資金利益	1,588	340	1,248
役務取引等利益	153	3	149
その他業務利益	△ 608	△ 1,868	1,259
(うち国債等債券損益)	(△ 790)	(△ 1,443)	(653)
経費	58,517	1,291	57,226
人件費	31,608	845	30,763
物件費	23,172	38	23,133
税金	3,736	407	3,329
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	21,697	△ 7,566	29,264
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	15,491	△ 7,751	23,242
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	21,697	△ 7,566	29,264
うち国債等債券損益	6,206	184	6,022
臨時損益	3,441	1,263	2,178
②不良債権処理額	236	△ 322	558
貸出金償却	30	30	—
債権売却損	6	△ 29	35
その他	199	△ 323	523
③貸倒引当金戻入益	1,009	10	999
一般貸倒引当金戻入益	1,056	105	951
個別貸倒引当金戻入益	△ 46	△ 94	48
その他臨時損益	2,667	930	1,737
経常利益	25,139	△ 6,303	31,442
特別損益	△ 112	20	△ 132
うち固定資産処分損益	△ 112	20	△ 132
税引前当期純利益	25,027	△ 6,282	31,310
法人税、住民税及び事業税	6,867	△ 2,193	9,061
法人税等調整額	379	△ 1,433	1,812
法人税等合計	7,247	△ 3,626	10,873
当期純利益	17,780	△ 2,656	20,436
与信関連費用 (①+②-③)	△ 773	△ 332	△ 440

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
連結粗利益	84,565	△ 6,191	90,756
資金利益	65,648	△ 4,838	70,486
役務取引等利益	12,067	△ 631	12,698
その他業務利益	6,849	△ 721	7,571
営業経費	60,251	1,332	58,919
貸倒償却引当費用	319	△ 306	626
貸出金償却	62	36	26
債権売却損	56	△ 19	75
その他	199	△ 323	523
貸倒引当金戻入益	1,108	△ 37	1,146
一般貸倒引当金戻入益	1,208	68	1,139
個別貸倒引当金戻入益	△ 99	△ 106	7
持分法による投資損益	△ 12	△ 12	—
その他	2,725	994	1,730
経常利益	27,815	△ 6,273	34,088
特別損益	△ 114	15	△ 129
税金等調整前当期純利益	27,701	△ 6,257	33,958
法人税、住民税及び事業税	7,685	△ 2,108	9,793
法人税等調整額	540	△ 1,501	2,041
法人税等合計	8,226	△ 3,609	11,835
当期純利益	19,475	△ 2,648	22,123
非支配株主に帰属する当期純利益	873	72	801
親会社株主に帰属する当期純利益	18,601	△ 2,721	21,322

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	24,313	△ 7,523	31,837
連結業務純益	24,313	△ 7,523	31,837

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
包括利益	117,687	155,970	△ 38,283
当期純利益	19,475	△ 2,648	22,123
その他の包括利益	98,212	158,618	△ 60,406
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	96,650	151,219	△ 54,569

(注) 平成29年3月末における有価証券含み益は、531,964百万円であり、連結貸借対照表の
その他有価証券評価差額金は、371,008百万円であります。

(連結対象会社数)

(社)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
連結子会社数	8	1	7
持分法適用会社数	1	1	—

(注) 連結子会社数の増加は、京銀証券株式会社であります。また、持分法適用会社数の増加は、
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社であります。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	21,697	△ 7,566	29,264
職員一人当たり (千円)	6,141	△ 2,253	8,394
(2) 業務純益	21,697	△ 7,566	29,264
職員一人当たり (千円)	6,141	△ 2,253	8,394

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	28年度		27年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	0.98	△ 0.14	1.12
有価証券利回	0.97	△ 0.05	1.02
資金運用利回 (ア)	0.97	△ 0.11	1.08
預金等原価 (B)	0.84	△ 0.01	0.85
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
経費率	0.80	0.00	0.80
資金調達原価 (イ)	0.85	△ 0.02	0.87
預貸利鞘 (A) - (B)	0.14	△ 0.13	0.27
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.12	△ 0.09	0.21

② 国内部門

(%)

	28年度		27年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	0.95	△ 0.13	1.08
貸出金利回	0.97	△ 0.16	1.13
有価証券利回	0.93	△ 0.09	1.02
資金調達原価 (B)	0.83	△ 0.04	0.87
預金等利回	0.01	△ 0.03	0.04
外部負債利回	0.35	△ 1.14	1.49
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.09	0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
債券関係損益	6,206	184	6,022
売却益	9,256	2,862	6,394
償還益	-	-	-
売却損	3,048	2,676	372
償還損	-	-	-
償却	1	1	-
株式関係損益	3,471	3,560	△ 89
売却益	3,663	1,673	1,989
売却損	191	△ 1,732	1,924
償却	0	△ 153	154

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	531,413	138,957	539,475	8,061	392,455	395,874	3,418
株式	504,948	167,244	505,789	840	337,703	340,294	2,590
債券	28,575	△ 18,881	31,541	2,965	47,456	47,523	67
その他	△ 2,110	△ 9,406	2,145	4,255	7,295	8,056	761
合 計	531,413	138,957	539,475	8,061	392,455	395,874	3,418
株式	504,948	167,244	505,789	840	337,703	340,294	2,590
債券	28,575	△ 18,881	31,541	2,965	47,456	47,523	67
うち変動利付国債	1,060	△ 807	1,060	—	1,867	1,867	—
その他	△ 2,110	△ 9,406	2,145	4,255	7,295	8,056	761

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、370,823百万円であります。

【連結】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	—	△ 1	—	—	1	1	—
その他有価証券	531,964	139,122	540,026	8,061	392,842	396,261	3,418
株式	505,500	167,409	506,340	840	338,090	340,680	2,590
債券	28,575	△ 18,881	31,541	2,965	47,456	47,523	67
その他	△ 2,110	△ 9,406	2,145	4,255	7,295	8,056	761
合 計	531,964	139,121	540,026	8,061	392,843	396,262	3,418
株式	505,500	167,409	506,340	840	338,090	340,680	2,590
債券	28,575	△ 18,882	31,541	2,965	47,457	47,524	67
うち変動利付国債	1,060	△ 807	1,060	—	1,867	1,867	—
その他	△ 2,110	△ 9,406	2,145	4,255	7,295	8,056	761

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、371,008百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	28年度		27年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	3.10	△ 1.32	4.42
業務純益ベース	3.10	△ 1.32	4.42
当期純利益ベース	2.54	△ 0.54	3.08

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	28年度		27年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	5.74	△ 2.32	8.06
業務純益ベース	5.74	△ 2.32	8.06
当期純利益ベース	4.70	△ 0.93	5.63

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
退職給付費用	3,477	1,262	2,214
勤務費用	2,558	521	2,037
利息費用	298	△ 225	524
期待運用収益	△ 448	24	△ 472
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	1,068	941	126
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他	—	—	—

(参考) 【連結】

(百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
退職給付費用	3,492	1,257	2,234

8. 店舗数【単体】

(店)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	2	29
滋賀県	12	—	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	1	1
東京都	1	—	1
合計	172	3	169

(注) 上記のほか、平成29年4月に守山支店を栗東支店（滋賀県栗東市）内に開設いたしました。
なお、同年8月に新店舗（滋賀県守山市）への移転（グランドオープン）を予定しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,315	△ 330	△ 1,388	3,646	4,704
	延滞債権額	71,540	△ 5,242	△ 10,157	76,783	81,698
	3か月以上延滞債権額	—	△ 112	—	112	—
	貸出条件緩和債権額	479	△ 42	△ 109	521	588
	合計	75,335	△ 5,728	△ 11,655	81,064	86,991

貸出金残高(末残)	4,986,979	243,379	380,538	4,743,600	4,606,441
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	△ 0.04	0.07	0.10
	延滞債権額	1.43	△ 0.18	△ 0.34	1.61	1.77
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	合計	1.51	△ 0.19	△ 0.37	1.70	1.88

(百万円)

貸倒引当金	20,115	△ 935	△ 2,783	21,051	22,899
一般貸倒引当金	9,803	△ 218	△ 1,056	10,021	10,859
個別貸倒引当金	10,312	△ 717	△ 1,727	11,030	12,040

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,437	△ 60	△ 344	2,497	2,782
	延滞債権額	69,154	△ 5,665	△ 10,519	74,819	79,674
	3か月以上延滞債権額	—	△ 112	—	112	—
	貸出条件緩和債権額	479	△ 42	△ 109	521	588
	合計	72,071	△ 5,880	△ 10,973	77,951	83,044

貸出金残高(末残)	4,983,715	243,227	381,220	4,740,488	4,602,494
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	△ 0.02	0.05	0.06
	延滞債権額	1.38	△ 0.19	△ 0.35	1.57	1.73
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	合計	1.44	△ 0.20	△ 0.36	1.64	1.80

【連結】

(百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,478	△ 313	△ 1,341	3,791	4,820
	延滞債権額	72,269	△ 5,557	△ 10,429	77,826	82,698
	3か月以上延滞債権額	—	△ 112	—	112	—
	貸出条件緩和債権額	479	△ 43	△ 110	522	590
	合計	76,226	△ 6,025	△ 11,882	82,252	88,109

貸出金残高(未残)	4,978,745	243,156	380,334	4,735,588	4,598,410
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.02	△ 0.04	0.08	0.10
	延滞債権額	1.45	△ 0.19	△ 0.34	1.64	1.79
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	合計	1.53	△ 0.20	△ 0.38	1.73	1.91

(百万円)

貸倒引当金	23,926	△ 1,143	△ 3,187	25,069	27,114
一般貸倒引当金	11,295	△ 285	△ 1,207	11,580	12,503
個別貸倒引当金	12,630	△ 857	△ 1,979	13,488	14,610

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,485	△ 12	△ 314	2,498	2,800
	延滞債権額	69,350	△ 5,888	△ 10,694	75,239	80,045
	3か月以上延滞債権額	—	△ 112	—	112	—
	貸出条件緩和債権額	479	△ 43	△ 110	522	590
	合計	72,315	△ 6,057	△ 11,120	78,372	83,435

貸出金残高(未残)	4,974,833	243,125	381,096	4,731,708	4,593,736
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	△ 0.02	0.05	0.06
	延滞債権額	1.39	△ 0.20	△ 0.35	1.59	1.74
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	合計	1.45	△ 0.20	△ 0.36	1.65	1.81

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,976	43	△ 1,288	6,933	8,265
危険債権	67,961	△ 5,555	△ 10,233	73,517	78,195
要管理債権	479	△ 155	△ 109	634	588
小計(ア)	75,418	△ 5,667	△ 11,632	81,085	87,050
正常債権	4,951,867	245,163	395,674	4,706,703	4,556,192
合計	5,027,285	239,496	384,042	4,787,789	4,643,243
開示債権比率	1.50%	△ 0.19%	△ 0.37%	1.69%	1.87%

<部分直接償却を実施した場合>	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,709	△ 109	△ 585	3,819	4,295
危険債権	67,961	△ 5,555	△ 10,233	73,517	78,195
要管理債権	479	△ 155	△ 109	634	588
小計	72,150	△ 5,820	△ 10,928	77,971	83,079
正常債権	4,951,867	245,163	395,674	4,706,703	4,556,192
合計	5,024,018	239,343	384,746	4,784,675	4,639,272
開示債権比率	1.43%	△ 0.19%	△ 0.36%	1.62%	1.79%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
開示債権合計	43,547	△ 3,789	△ 7,654	47,337	51,202
開示債権比率	0.86%	△ 0.12%	△ 0.24%	0.98%	1.10%
部分直接償却を実施した場合	40,280	△ 3,942	△ 6,951	44,222	47,231
開示債権比率	0.80%	△ 0.12%	△ 0.21%	0.92%	1.01%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保全額(イ)	68,219	△ 4,715	△ 10,023	72,935	78,242
貸倒引当金	10,201	△ 726	△ 1,736	10,927	11,938
担保保証等	58,018	△ 3,989	△ 8,286	62,008	66,304
保全率(イ) / (ア)	90.4%	0.5%	0.6%	89.9%	89.8%

(平成29年3月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	479	67,961	6,976	75,418
担保等による保全額(B)	432	53,973	3,612	58,018
信用額(C=A-B)	46	13,988	3,364	17,399
貸倒引当金残高(D)	11	6,825	3,364	10,201
引当率(D/C)	24.4%	48.7%	100.0%	58.6%
保全率(B+D) / A	92.6%	89.4%	100.0%	90.4%

4. 開示基準別の分類・保全状況（平成29年3月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高	
	I分類	II分類	III分類	IV分類							
破綻先 15	12	3	(0) —	(8) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 69	36	33	100.0%	破綻先 債権	33	
実質破綻先 54	31	22	(0) —	(23) —					危険債権 679	539	68
破綻懸念先 679	396	210	(68) 71		小計 749	575	101	90.4%			
小計 749	440	237	71		要管理債権 (貸出金のみ) 4	4	0	92.6%	3か月以上 延滞債権	—	
要管理先 6	4	1			開示債権計 754	580	102	90.4%	貸出条件 緩和債権	4	
計 755	445	238	71	—	正常債権 49,518	引当金残高				合計	753
要管理先以外 の要注意先 4,398	1,425	2,973				合計 50,272	個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	33		
正常先 44,929	44,929				一般貸倒 引当金		破綻懸念先	68			
合計 50,082	46,799	3,211	(69) 71	(32) —			うち要管理債権	0			
							正常先および要注意先	98			
							合計	201			

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、 今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,986,979	243,379	380,538	4,743,600	4,606,441
製造業	859,264	50,793	44,491	808,470	814,773
農業、林業	2,665	82	56	2,582	2,608
漁業	76	△ 4	△ 5	81	82
鉱業、採石業、砂利採取業	16,194	77	532	16,117	15,662
建設業	138,365	13,686	7,299	124,678	131,065
電気・ガス・熱供給・水道業	66,757	12,466	18,037	54,290	48,719
情報通信業	51,246	△ 1,609	△ 3,430	52,855	54,676
運輸業、郵便業	198,916	9,267	22,227	189,649	176,689
卸売、小売業	538,327	21,446	24,305	516,881	514,021
金融、保険業	188,816	14,371	38,027	174,445	150,789
不動産業、物品賃貸業	594,929	42,944	69,137	551,985	525,792
各種サービス業	372,397	400	△ 355	371,996	372,753
地方公共団体	504,876	53,952	93,380	450,923	411,495
その他	1,454,144	25,503	66,833	1,428,641	1,387,310

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	75,335	△ 5,728	△ 11,655	81,064	86,991
製造業	14,778	△ 1,497	△ 1,718	16,275	16,496
農業、林業	319	△ 6	△ 131	325	451
漁業	42	△ 1	23	43	19
鉱業、採石業、砂利採取業	22	△ 1	△ 20	24	43
建設業	7,914	△ 45	△ 719	7,959	8,633
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	987	52	△ 3	934	990
運輸業、郵便業	1,977	△ 7	76	1,984	1,900
卸売、小売業	18,148	△ 1,886	△ 5,032	20,034	23,180
金融、保険業	136	△ 4	△ 396	140	532
不動産業、物品賃貸業	5,375	△ 1,150	△ 1,534	6,526	6,909
各種サービス業	9,782	△ 982	△ 1,066	10,764	10,848
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	15,851	△ 197	△ 1,132	16,049	16,984

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
中小企業等貸出金残高	3,332,347	103,052	161,748	3,229,294	3,170,598
中小企業等貸出比率 (%)	66.82	△ 1.25	△ 2.00	68.07	68.82

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
消費者ローン残高	1,578,537	42,851	63,678	1,535,685	1,514,859
うち住宅ローン残高	1,553,579	41,255	61,020	1,512,323	1,492,558
うちその他ローン残高	24,958	1,596	2,657	23,361	22,300

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
中国	112	11	△	0
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	126	126		126
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	238	137		125
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。